

社会保障の決定要因

——福祉国家形成の普遍主義的解釈——

富 永 健 一

I 福祉国家形成の普遍化的説明

1940年6月4日、ナチス・ドイツ軍は英仏海峡に面したフランスのダンケルクを占領し、イギリス軍は武器一切を棄てて本土に逃げ帰った。この「ダンケルク撤退」によってイギリスはドイツ軍による全面侵攻の危険にさらされることになり、第二次大戦中における最大の危機に直面した。その1ヵ月前に首相として登場したばかりのチャーチルの指導下に保守党と労働党の大連立内閣を組んだイギリス政府が、この危機を克服するために選んだ方策こそ、福祉国家政策にほかならなかった。すなわち、ナチス・ドイツと対戦するイギリス国民に犠牲を要求するのと引き換えに、「権力国家」「戦争国家」ナチス・ドイツとの対比においてイギリスを「福祉国家」として規定し、戦争終結のあかつきにおいてすべての国民に福祉を約束することこそが、国民のモラルを高揚するのに役立つであろうと政策当局者たちは判断したのであった。1941年6月1日にベヴェリッジ委員会が設置され、1942年11月20日に『社会保険および関連サービス』と題されたいわゆるベヴェリッジ報告が完成し、これをもとに第二次大戦直後のイギリスが世界に先がけて福祉国家への道を開くにいたった歴史的背景は、イギリスの学者たちによってこのように説明されてきた〔Titmuss, ³1976: 81-84; Marshall, ⁴1975: 82-83〕。

戦時下においてイギリス政府が戦後を展望しつつ国民に福祉国家を約束したこのような政治のあり方は、おなじ第二次大戦下におけるナチス・ド

イツや軍国主義・日本との比較において、すばらしいの一語につける。けれども、そのこととは別に、ティトマスやマーシャルのようなイギリスの社会学者が、福祉国家政策の形成を説明するのにこのような自国の個別的な歴史的事実をただアドホックにあげてきたやり方は、一般化的説明に志向するはずの社会学的分析としては、およそ説明にはなっていないといわなければならない。フローラとハイデンハイマーが、これらイギリスの学者の福祉国家論は自国の特殊事情を述べるだけで比較研究の視点をもたないと批判したのは、まことに本質的な点をよくついていた〔Flora and Heidenheimer, eds., 1981: 19-20〕。このことはまた、イギリスの学者の福祉国家論が自国中心であって、福祉国家はイギリスしかないようないい方をしてきたことに対する、彼らのドイツ人（フローラの場合）およびアメリカ人（ハイデンハイマーの場合）としての観点からする批判にもつながっている。

社会学的に言えば、制度とは正当性を付与された行為規則であって、その形成はその制度の果たす機能的パフォーマンスがその時点での社会システムの機能的要件に適合していることによって説明される。福祉国家はそのような制度の1つであるから、福祉国家の形成は、そのような機能的パフォーマンスが要請されるような条件が成立していることによって説明されねばならない。そのような条件として、ティトマスやマーシャルのように戦時下の状況をあげるのは、もちろん時代的背景の叙述という観点からは重要な要素の1つであるとしても、より広い観点からは特殊的・

個別的・偶然的なものたるにとどまる。なぜなら、1940年代前半のイギリスにたまたまそういう状況があったことは事実であるけれども、戦争という要因はたとえば第二次大戦に参戦しなかったスウェーデンが福祉国家になった理由を説明しないし、反対にたとえば第二次大戦中のアメリカでベヴァリッジ報告のようなものが要請されなかった理由を説明しないからである。ティトマス・マーシャル的な説明がおよそ社会学的説明としての体系性・理論性を欠くことは明らかであろう。それが意味をもち得るのは、1つの事例の時事解説というレベルにおいてのみである。

では、福祉国家形成の普遍化的説明というのは、どのようなものなのであろうか。かつて大部分の人びとが農民であって、なんらかのかたちで農地を保有し、家父長制家族と村落共同体によって包みこまれていた農業社会段階においては、人びとは貧しくかつ不自由ではあったにしても日々の生命維持を保障されていた。この段階における社会システムの機能的要件として中枢に位置していたのは、「家」と「村落共同体」の維持であった。ところが近代化と産業化にともなう家族と組織の分離、そしてこの両者のあいだに市場が介入し、したがって農民から工業労働者に転じた人びとがエンプロイ化したことが、この伝統的な家と村落共同体をこわしてしまった。農業社会の社会構造が家父長制家族と村落共同体から成っていたのに対し、近代産業社会の社会構造は核家族と組織と市場の3つを基本要素とし、これに地域社会と国家を加えたものによって構成されている〔富永、1986：208-217〕。農業社会から近代産業社会への移行にともなうこの構造変動は、「基礎集団（家族・親族）および地域社会（の共同体機能）の機能縮小と解体」〔同上：310-317, 321-330〕を結果した。この機能縮小と解体こそ、上記の生命維持の保障がこわされてしまった原因にはかならない。すなわち、もはや家父長制家族と村落共同体によって守られていない個人は、本人自身の怠惰に起因するのではない雇用中断・所得中断・疾病・高齢化等により、生命を脅かされる危機に常に直面することになった。この点と、産業化にともな

う普遍的事実である年齢構成の高齢化の事実が、制度としての社会保障ないし福祉国家を要請するにいたった機能的必要の根幹であり、この機能的必要はすべての近代産業社会に共通している。以上の考察は、福祉国家形成についての普遍化的説明が、近代化・産業化・社会変動についての研究の一環としてこれを位置づけることなしには、達成されがたいことを示す。近代化の実証研究〔Flora, 1974〕を背後にもつ上記のフローラー・ハイデンハイマーや同じグループに属するアルバーの福祉国家研究〔Alber, 1982〕は、この方向を志向している。

しかしながら他方、近代化・産業化を達成した先進諸国のあいだにも、スウェーデンを筆頭に、西ドイツ、フランス、その他いくつかの西ヨーロッパ諸国を含む福祉先進国と、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなど、そして近年ではイギリスもここに含められ、日本が上昇しつつあるとはいえなおここに位置している福祉後進国という区別が存在していることは、よく知られている。近代化・産業化によって社会保障・福祉国家形成を説明するアプローチは、近代産業諸社会の収斂説を導くことになりやすいので、近代産業諸社会相互間でのこのちがいをいかに説明するかという問題は、また別個の配慮を必要とする。人間は価値観やイデオロギーにもとづいて自己の行為をコントロールする動物であるから、1つの社会に支配的な価値観やイデオロギーのちがいに着目することは、可能なアプローチの1つであろう。アメリカの場合に関しては、個人主義の価値観と自助の精神から社会保障のおくれを説明することが考えられる〔Wilensky and Lebeaux, 1965〕。しかし日本における社会保障のおくれに関しては、価値観やイデオロギーによる説明はおそらくあてはまらないであろう。なぜなら日本では、少数の保守的批判者と革新的批判者を除き、自民党から社会党・共産党までを含む全政党が、福祉国家イデオロギーを支持してきたからである。日本の場合には、産業化・近代化の歴史がまだ西洋諸国より浅いことから、年齢構成の高齢化が遅く、かつ家族・親族と地域社会の機能縮小ないし解体も遅

れて始まったことによって、社会保障のおくれが大部分説明可能であるように思われる〔富永, 1983; 1984a; 1984b〕。

以上のように福祉国家形成の普遍化的説明という問題を考えると、最もはやくは1960年代にカットライトによって先鞭をつけられ〔Cutright, 1965〕, その後1970年代にウィレンスキーのパス解析によってより一層の進展がなされた〔Wilensky, 1975〕, 国を単位とする社会保障の計量的分析の必要性に思っていたであろう。このアプローチは、世界的レベルで見るときにはもはや新味はないとはいえ、日本ではまだ行われたことがなく、福祉研究において一度はやってみる必要のある不可欠のステップであるといわなければならない。このたびの共同研究プロジェクトにおいて、社会保障の国際比較データを電算機テープにおさめたデータ・ベースが作成され、はじめてそのような計量分析が可能になったことは、この点で画期的なことである。以下私が本稿で試みるデータ解析は、データ上の制約からごく限定的な作業にすぎないが、福祉国家形成の度合いを決定する要因は何であるかという問題について、いくつかの手がかりを得ることを目的とするものである。同プロジェクトの他の諸研究との重複を避けるため、最終的な被説明変数としては1人当たり社会保障給付費と年金支出対GDP比とをとり、モデルとして経路モデル（パス・モデル）を選ぶ。この限定された解析結果からなんらかの決定的な結論を引き出すことはもちろんできないが、同プロジェクトの他の諸研究の所見と合わせて、福祉国家形成についての普遍化的説明を求めるということでの研究課題に、多少の示唆を提示することを目指したいと思う。

II 経路モデルに用いられる変数の選定

経路モデル（パス・モデル path model）というのは、標準化された重回帰分析のモデルの特殊な場合である。ここで特殊な場合とは、「逐次的」（recursive）という条件のついたモデルであることを意味している。逐次的とは、次の2つの条件に

よって規定される。すなわち、

- 1) 諸変数のあいだに一方向的な因果経路（causal path）がある（すなわちループはない）と仮定されていること、および、
- 2) 残差変数が先決変数（pre-determined variables）と無相関であることが仮定されていること。

社会学における経路モデルの使用は、ダンカンによる地位達成過程（status attainment process）の分析への適用にはじまり、かつ理論的に体系立てられた〔Duncan, 1966; 1975〕。地位達成モデルにおいては、モデルの諸変数には、父の職業的地位、本人の教育、本人の初職、本人の現職のように、自然的な時間順序に並べることのできるものが選ばれ、したがって因果経路は時間によって一義的に決定されている。これに対して、ここで与えられた社会保障関係の諸変数とその説明諸変数は、すべて年次をそろえたクロスセクション・データであるから、変数を自然的な時間順序に並べることとはできない。だからモデルに選ばれた諸変数に逐次的な因果経路を想定するには、論理的思考によって因果序列を仮設するしか方法がない。

第1に、本研究の主題から、モデルの最終的な被説明変数が福祉国家化の度合いをあらわす指標でなければならないことははっきりしている。そのような目的変数を、ここでは2つ設定しよう。1つは1人当たり社会保障給付費であり、もう1つは年金支出対GDP比である。福祉国家化の度合いをあらわす指標として最も普通に用いられるのは社会保障支出の対GDP比であるが、この変数は先行する三重野論文において縦横に分析されたので、重複を避ける目的で上記の2変数を用いることにした。最終的な目的変数はもちろん1つだけに絞ってもよいのであるが、ここでそれを2つにしたのは、相互に補完的役目を果たさせるためである。この両者のあいだにはしたがって因果関係は想定されず、両者はともに因果経路の最末端に同格に並んで位置づけられる。後出の図1の X_8 （1人当たり社会保障給付費）と X_9 （年金支出対GDP比）がこれである。 X_8 は国民1人当たりであらわされた社会保障給付の大きさ（実額）

である。すなわち、この変数は社会保障給付の規模そのものを直接あらわすものだから、対 GDP のような比率変数よりも目的変数に用いるのにより一層適しているのではないかと考えられる。 X_9 は社会保障給付のなかでもとくにその重要性が高く、いわば社会保障の成熟の帰結をあらわすと考えられる年金をとり出して、その対 GDP 比をとったものである。

第2に、因果経路の最初にくる外生的説明諸変数について考えよう。これはいわば社会保障にとっての環境要因である。ここでは、そのような環境要因として、3つのものを選ぶ。第1は経済的な豊かさで、これはもちろん1人当たり GDP そのものである。これを X_1 としよう。第2は産業化の度合いで、これを農業以外の産業（第2次および第3次産業）の従事者の比率であらわすことにする。これが X_2 である。第3は都市化の度合いで、これは当然都市人口比であらわされる。これを X_3 とする。これら3つの変数は、もちろん相互のあいだでの因果関係を問題にすることなく、同格に並べられる。図1における X_1 （1人当たり GDP）、 X_2 （非農人口比）、 X_3 （都市人口比）がこれである。これら3変数を因果経路の出発点におく理由は、つぎのような一連の背後仮説にもとづいている。

- 1) 経済的に豊かな国は、もし他の諸条件が同じならば、社会保障支出の規模を大きくすることができる。また経済的な豊かさは一般に産業化と近代化における先進性を意味しているから、それは産業化と近代化の収斂効果として、以下に述べる X_4 から X_7 までの諸変数にも直接的に効果を及ぼし、それらを経由して間接的にも社会保障支出の規模を高めるであろう。
- 2) 産業別の人口構成の比重が農業部門（第1次産業）から非農業部門（第2次および第3次産業）に移行することを狭義の産業化と呼ぶならば、狭義の産業化はエンプロイ化とあいともなうから、この面から直接的に社会保障の機能的必要性を高めるであろう。また他方、狭義の産業化は、後述する X_4 から X_7

までの諸変数、とりわけ核家族化と密接に関連しているから、これらの諸変数を経由して間接的にも社会保障の機能的必要性を高めるであろう。狭義の産業化はもちろん経済的豊かさと高い相関をもつが、その場合両者は互いに原因でもあり結果でもあるという相互的な関係に立つ。だからここでは、 X_1 と X_2 のあいだには因果連鎖は考えないでおくことにしよう。

- 3) 同様に、都市人口の比重が高まることを狭義の都市化と呼ぶならば、狭義の都市化は人びとが村落共同体から切り離されることを意味するから、社会保障の機能的必要度を直接的に高めると考えられよう。また狭義の都市化も狭義の産業化と同様に、後述する X_4 から X_7 までの諸変数、とりわけ単身世帯比率を高め、これらの諸変数を経由して間接的にも社会保障の機能的必要度を高めるであろう。この場合もちろん、狭義の都市化は経済的豊かさおよび狭義の産業化と高い相関をもつが、前と同様の理由から X_1 と X_3 、 X_2 と X_3 のあいだには、因果連鎖は考えないでおくことにしよう。

第3に、最終的な被説明変数と、因果経路の最初にくる外生的説明諸変数とのあいだに位置する、中間諸変数について考えよう。これらは、外生的諸変数に対しては結果変数であると同時に、最終的被説明変数に対しては原因変数であるという両面的性質をもっている。そのような変数として、65歳以上人口比、社会保障制度経過年数、単身世帯比率、平均世帯規模の4つを選び、これらをそれぞれ X_4 、 X_5 、 X_6 、 X_7 とする。まず65歳以上人口比（ X_4 ）はいうまでもなく高齢化の指標である。高齢化は、豊かさ（ X_1 ）、産業化（ X_2 ）、都市化（ X_3 ）の結果変数であるとともに、社会保障（ X_8 、 X_9 ）の機能的必要を生み出す原因変数である。つぎに社会保障制度経過年数（ X_5 ）は、制度としての社会保障の成熟度をあらわす指標であって、これも X_1 、 X_2 、 X_3 の結果変数であるとともに、 X_8 、 X_9 を大きくする原因変数である。また家族に関する2変数、すなわち単身世帯比率（ X_6 ）

表 1 1970 9変数クロスセクション

		X_1 GDPPC	X_2 NAGPOP	X_3 URBPOP	X_4 AGED	X_5 HIST	X_6 SINGLE	X_7 HSIZE	X_8 SSBPC	X_9 PENGDP
A	スウェーデン	4,106	91.7	81.1	13.7	269	22.4	2.6	754.9	5.32
	西ドイツ	3,055	92.5	81.3	13.2	318	25.1	2.9	490.2	6.83
	カナダ	3,883	91.8	75.7	7.9	169	11.4	3.5	476.8	2.22
	ルクセンブルク	3,189	92.1	67.8	12.5	273	15.7	3.1	468.0	6.45
	デンマーク	3,195	88.9	79.7	12.3	315	21.9	2.7	461.7	5.02
	ベルギー	2,653	95.1	70.7	13.4	284	18.8	2.9	440.7	4.21
	アメリカ	4,822	96.3	73.6	9.8	141	17.6	3.1	426.9	3.12
	ノルウェー	2,884	88.1	41.9	12.9	263	21.1	2.9	426.2	5.89
	オーストリア	1,947	85.2	51.7	14.1	306	24.6	2.9	344.5	7.25
B	スイス	3,308	92.2	54.5	11.4	211	19.6	2.9	314.0	4.15
	フィンランド	2,319	78.7	50.3	9.2	200	23.9	3.0	283.2	3.75
	イタリア	1,875	81.2	64.4	10.7	270	12.9	3.3	260.3	5.92
	イギリス	2,204	97.2	88.5	12.9	283	18.1	2.9	258.4	3.98
	オーストラリア	3,020	91.9	85.2	8.3	216	13.5	3.3	232.3	2.20
	ニュージーランド	2,227	88.1	81.1	8.5	255	12.5	3.6	214.3	3.72
	アイルランド	1,320	73.5	51.7	11.2	284	14.2	3.9	130.9	2.98
	イスラエル	1,884	90.0	84.2	6.7	94	12.2	3.8	116.3	1.29
	日本	1,951	80.0	71.3	7.1	163	10.6	3.7	76.5	0.29
C	マルタ	696	93.1	77.5	9.0	87	12.2	4.0	52.0	2.78
	トリニダードトバゴ	844	76.6	21.5	3.7	77	14.6	4.8	25.8	0.25
	シンガポール	913	96.0	100.0	3.3	60	13.1	5.8	25.5	0.78
	ブラジル	488	54.4	55.9	3.1	184	5.2	4.8	22.3	1.52
	モーリシャス	228	66.0	42.0	3.2	70	8.0	5.3	15.0	1.23
	チュニジア	282	50.0	43.5	3.8	99	5.7	5.1	11.6	0.00
	トルコ	362	32.3	38.4	4.7	74	2.6	5.9	10.6	0.45
	ザンビア	430	27.0	30.0	2.5	48	12.3	4.4	8.8	0.12
	モロッコ	264	54.8	59.0	4.2	97	10.7	5.5	5.6	0.05

X_1 GDPPC 1人当たり GDP (ドル)
 X_2 NAGPOP 非農人口比 (%)
 X_3 URBPOP 都市人口比 (%)
 X_4 AGED 65歳以上人口比 (%)
 X_5 HIST 制度経過年数 (年数計)
 X_6 SINGLE 単身世帯比率 (%)
 X_7 HSIZE 平均世帯規模 (人)
 X_8 SSBPC 1人当たり社会保障給付費 (ドル)
 X_9 PENGDP 年金支出対 GDP 比 (%)

と平均世帯規模 (X_7) は、いずれも核家族化プラス家族解体の度合いをあらわす指標で、これらもやはり X_1 , X_2 , X_3 の結果変数であると同時に、 X_8 , X_9 を大きくする機能的必要を生み出す原因変数である。

以上がここでの経路モデルにとりあげられた諸変数であるが、ここにとりあげられなかった諸変数について若干のことを述べておきたい。経済体制・政治体制・支配的イデオロギーに関する諸要因 (資本主義か社会主義か、中央集権のか地方分権的か、個人主義か集合主義かなど) が福祉国家

化をどのように促進しあるいは妨害するかという問題は、きわめて興味ある主要な研究課題である。ウィレンスキーは、アメリカが高度の経済的豊かさにもかかわらず社会保障の後進国である理由を、アメリカ人の個人主義、成功イデオロギー、自助努力を強調する価値観などに求めたが、それにもかかわらず、アメリカも結局は「いやいやながらの福祉国家化」を進めざるを得ず、結果としてイデオロギーの作用は他の諸変数の作用によってかき消されてしまいがちであることを認めた。彼の経路モデルを用いた実証研究は、各国の政治権力

を握っているエリートのイデオロギーが、福祉国家化のちがいに對して有意な説明力をもたない、という結論を導いた(Wilensky and Lebeaux, 1965; Wilensky, 1975)。この問題はしかしこれで決着がついたわけではなく、なお研究の余地を多く残している。ただ、ここでの実証分析に用いられるデータでは、技術上の制約から社会主義圏諸国を含めることができず、また権力エリートのイデオロギーという数量分析にのせることの困難な要因について信頼性と妥当性の高いデータを得ることができなかったのも、これをモデルのなかに導入することを断念せざるを得なかった。

このほか、社会階層とか人種的・文化的異質性のような国内の社会構造的・文化的特性にかかわる諸要因も、福祉国家化をあるいは促進しあるいは抑制している重要な問題であると思われるが、それらは経路モデルを用いたここでの分析にうまく適合するようなかたちでデータ化することが困難で、断念せざるを得なかった。これらの問題を

研究するには、もっと別のアプローチを用意しなければならないであろう。

以上の9変数に関する原データが、表1に示されている。本プロジェクトの作業で集められた世界154ヵ国のデータ・ベースにおいて、これら9変数のすべてについてデータが得られたのは、ここに表示されている27ヵ国だけに限られた。このクロスセクション・データでは、これらの数値を揃え得る最も新しい時点として、1970年時点がとられている。1970年以後では、データの揃う国の数が一層少なくなり、とりわけ先進諸国のなかで重要な国がいくつも落ちてしまうが、追加表1として1977年の16ヵ国クロスセクション・データを掲げた。

表1においては、27ヵ国が変数 X_8 (1人当たり社会保障給付費)の大きさによって配列されている。このうちAグループ10ヵ国は X_8 が300ドル以上の福祉先進国、Bグループ8ヵ国は X_8 が70ドル以上300ドル未満の福祉中進国、Cグルー

追加表1 1977 9変数クロスセクション

		X_1 GDPPC	X_2 NAGPOP	X_3 URBPOP	X_4 AGED	X_5 HIST	X_6 SINGLE	X_7 HSIZE	X_8 SSBPC	X_9 PENGDP
A	スウェーデン	9,927	94.5	85.6	15.4	304	30.0	2.4	2,820.9	9.16
	ノルウェー	8,897	91.8	49.4	14.0	298	27.9	2.7	1,691.2	7.71
	フランス	7,227	90.5	76.2	13.5	317	22.2	2.9	1,615.5	7.72
	フィンランド	6,558	86.1	58.8	11.0	235	26.0	2.7	1,244.9	6.33
	アメリカ	8,641	97.6	75.9	10.7	169	22.7	2.7	1,110.1	4.56
	カナダ	8,553	94.3	75.6	8.7	204	16.8	3.1	1,104.9	2.87
B	オーストラリア	7,109	93.7	87.8	8.9	251	15.7	3.1	980.7	4.55
	ニュージーランド	4,665	90.2	83.7	8.8	290	18.5	3.0	776.6	9.58
	イギリス	4,485	97.9	90.2	14.2	318	21.7	2.7	627.9	5.54
	日本	6,033	85.9	76.3	8.2	198	19.8	3.2	473.7	1.71
C	ウルグアイ	1,466	88.0	83.4	9.7	296	14.6	3.4	133.5	4.46
	シンガポール	2,838	97.5	100.0	4.2	74	8.3	4.3	126.3	3.19
	パナマ	1,266	68.7	52.3	3.9	136	11.7	4.6	88.0	2.04
	ブラジル	1,592	65.7	64.1	3.3	219	6.3	4.2	78.3	2.81
	トルコ	1,148	41.9	43.7	4.5	95	5.0	5.2	37.8	0.31
	スリランカ	285	45.7	25.0	4.1	103	6.3	5.2	3.8	0.29

X_1 GDPPC 1人当たりGDP(ドル)
 X_2 NAGPOP 非農人口比(%)
 X_3 URBPOP 都市人口比(%)
 X_4 AGED 65歳以上人口比(%)
 X_5 HIST 制度経過年数(年数計)
 X_6 SINGLE 単身世帯比率(%)
 X_7 HSIZE 平均世帯規模(人)
 X_8 SSBPC 1人当たり社会保障給付費(ドル)
 X_9 PENGDP 年金支出対GDP比(%)

表 2 1970 9変数 相関行列

		X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	X_6	X_7	X_8
X_2	T	.712							
	A	.645							
	B	.597							
	C	.737							
X_3	T	.508	.729						
	A	.503	.509						
	B	.489	.926						
	C	.515	.696						
X_4	T	.718	.671	.391					
	A	-.635	-.392	-.199					
	B	-.218	.050	-.169					
	C	.207	.429	.347					
X_5	T	.595	.525	.344	.881				
	A	-.738	-.514	.007	.852				
	B	-.099	-.079	-.202	.851				
	C	-.144	-.045	.045	-.008				
X_6	T	.646	.608	.246	.789	.669			
	A	-.450	-.436	-.114	.805	.706			
	B	.201	-.046	-.401	.411	.191			
	C	.647	.524	.151	.104	-.451			
X_7	T	-.823	-.680	-.402	-.886	-.801	-.796		
	A	.230	.246	-.015	-.800	-.639	-.811		
	B	-.560	-.415	-.097	-.492	-.328	-.720		
	C	-.181	-.152	.066	-.416	-.136	-.382		
X_8	T	.895	.620	.409	.827	.731	.739	-.827	
	A	.434	.175	.608	.162	.127	.063	-.321	
	B	.503	.283	-.033	.520	.511	.659	-.860	
	C	.658	.801	.583	.759	.095	.383	-.562	
X_9	T	.620	.588	.308	.902	.863	.767	-.798	.790
	A	-.655	-.576	-.266	.838	.815	.728	-.515	.015
	B	-.041	-.020	-.241	.694	.719	.374	-.522	.799
	C	.272	.585	.571	.700	.286	.045	-.488	.847

 X_1 GDPPC 1人当たり GDP (ドル) X_2 NAGPOP 非農人口比 (%) X_3 URBPOP 都市人口比 (%) X_4 AGED 65歳以上人口比 (%) X_5 HIST 制度経過年数 (年数計) X_6 SINGLE 単身世帯比率 (%) X_7 HSIZE 平均世帯規模 (人) X_8 SSBPC 1人当たり社会保障給付費 (ドル) X_9 PENGDP 年金支出対 GDP 比 (%)

追加表 2 1977 9変数 相関行列

	X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	X_6	X_7	X_8
X_1	.707							
X_2	.358	.815						
X_3	.771	.663	.357					
X_4	.510	.565	.390	.813				
X_5	.853	.694	.299	.922	.708			
X_6	-.844	-.807	-.504	-.889	-.820	-.920		
X_7	.887	.546	.245	.828	.604	.861	-.769	
X_8	.622	.650	.437	.780	.798	.778	-.779	.761

 X_1 GDPPC 1人当たり GDP (ドル) X_2 NAGPOP 非農人口比 (%) X_3 URBPOP 都市人口比 (%) X_4 AGED 65歳以上人口比 (%) X_5 HIST 制度経過年数 (年数計) X_6 SINGLE 単身世帯比率 (%) X_7 HSIZE 平均世帯規模 (人) X_8 SSBPC 1人当たり社会保障給付費 (ドル) X_9 PENGDP 年金支出対 GDP 比 (%)

プ9カ国は X_8 が70ドル未満の福祉後進国である。トップは1人当たり社会保障給付費において断然群を抜くスウェーデンで、以下Aグループを西ヨーロッパ諸国とカナダ、それにアメリカが占める。Bグループにイタリア、イギリスなど若干のヨーロッパの国と、オーストラリア、ニュージーランド、イスラエルなどがいる。なおこの区分では、日本はBグループの最下位に入っているが、BとCの境界を100ドルにとると、日本はCグループに入ることになる。そのほうが妥当なように思われるが、日本はその後における X_8 の伸びが大きくて、追加表1の1977年クロスセクションではこの数値がニュージーランドとイギリスのそれに近くなっているため、Bグループに入れることにしたのである。

表2と追加表2は、以上9変数相互の単相関係数を示す。パス係数は単相関係数より大きくなることはあり得ないから、目的変数（最終的な被説明変数） X_8 および X_9 との相関係数が非常に低い変数は、パス・モデルに含める意味がない。しかし他方では、重回帰モデルのなかに相関係数の高すぎる変数があると多重共線性問題をひきおこすので、そのような場合にはいずれか一方の変数をモデルから除去しなければならない。表2において、目的変数と他の7つの説明変数とのあいだの相関係数（表の下方 X_8 の行と X_9 の行）はいずれも概して高い（T欄の場合：TはA、B、Cを分けない場合である）。このなかで例外的に X_8 および X_9 との相関が低いのは X_3 （都市人口比）で、それぞれ.409、.308となっているが、これはシンガポールやマルタのように福祉後進国で都市人口比の極度に高い国がある半面、ノルウェーやフィンランドのように福祉先進国ないし中進国で都市人口比のあまり高くない国があるためである。このことは、経路モデルにおいて X_3 の説明力はあまり高くないであろうということを示唆する。

表2のT欄において、 X_4 （65歳以上人口比）と X_5 （社会保障制度経過年数）との相関は.881ときわめて高い。同様に、 X_6 （単身世帯比率）と X_7 （平均世帯規模）との相関も-.796とその絶対値が

きわめて高い。このため、実際にこれら7つの説明変数すべてを用いて重回帰分析を行うと、多重共線性問題がひきおこされた。そこで、 X_4 と X_5 、および X_6 と X_7 は、それぞれ説明変数として相互に代替的な関係に立つものと考えて、いずれか一方を経路モデルから除去することにした（上記ウィレンスキーの経路モデルでは X_4 と X_5 が終始同一モデルのなかで併用されているが、彼の用いた1966年クロスセクション・データでは多重共線性問題は生じないですんだのであろう）。以下のパス解析では、 X_5 と X_7 はモデルから除去されて、 X_4 （65歳以上人口比）と X_6 （単身世帯比率）のみが用いられている。

表2を見てただちに気づくもうひとつのいちじるしい点は、27カ国をA、B、C3グループに分けて計算すると、相関係数がきわめて不安定な値を示すことである。これはいうまでもなくケース数が少なすぎるためである。そこで、以下のパス解析においては、A、B、C3グループ別に計算を行ってグループ間比較を行うという当初の計画を断念し、27カ国を一括して分析することにした。追加表2以下の16カ国の分析ではケース数が一層少ないから、この事情が強められることはいうまでもない。

III 経路モデルによる分析結果

前節で述べたように、われわれにとっての目的変数は X_8 と X_9 であり、この両者のあいだには因果関係は考えない。また X_1, X_2, X_3 はともに外生的説明変数で、これら相互間にも因果関係は考えない。そして4つの中間変数のうち、 X_5 と X_7 とは除去された。そこで、われわれの用いる経路モデルの方程式体系は、つぎのようなものとなる。

$$X_4 = p_{41}X_1 + p_{42}X_2 + p_{43}X_3 + p_{44}X_4$$

$$X_6 = p_{61}X_1 + p_{62}X_2 + p_{63}X_3 + p_{64}X_4 + p_{6u}X_u$$

$$X_8 = p_{81}X_1 + p_{82}X_2 + p_{83}X_3 + p_{84}X_4 + p_{86}X_6 + p_{8v}X_v$$

$$X_9 = p_{91}X_1 + p_{92}X_2 + p_{93}X_3 + p_{94}X_4 + p_{96}X_6 + p_{9w}X_w$$

表 3 1970 7変数 パス・モデル

	X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	R^2	$\sqrt{1-R^2}$
X_4	.485	.489	-.180			.629	.609
X_5	.149	.291	-.255	.609		.702	.546
X_6	.690	-.238	.046	.369	.130	.898	.319
X_9	-.070	-.015	-.018	.854	.158	.843	.396

X_1 GDPPC	$\hat{X}_4 = .485 X_1 + .489 X_2 - .180 X_3$
X_2 NAGPOP	$\hat{X}_5 = .149 X_1 + .291 X_2 - .255 X_3 + .609 X_4$
X_3 URBPOP	$\hat{X}_6 = .690 X_1 - .238 X_2 + .046 X_3 + .369 X_4 + .130 X_5$
X_4 AGED	$\hat{X}_9 = -.070 X_1 - .015 X_2 - .018 X_3 + .854 X_4 + .158 X_5$
X_5 SINGLE	
X_6 SSBPC	
X_9 PENGDP	

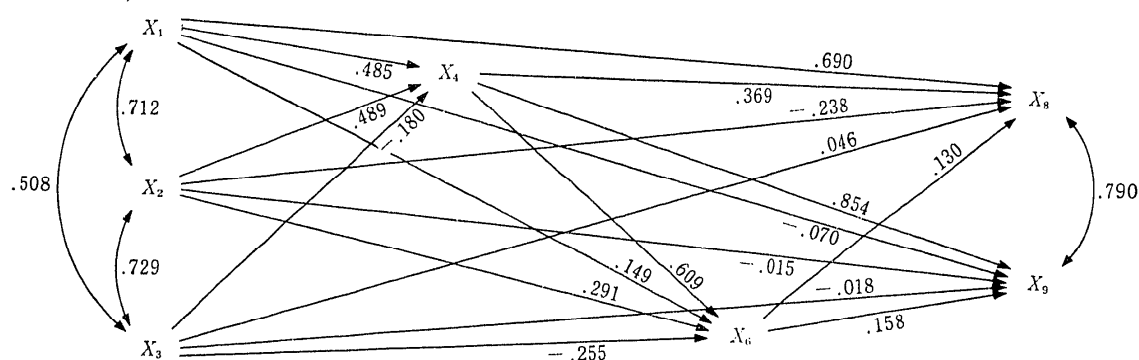


図 1 同上パス・ダイアグラム

これらの方程式に表 1 のデータを投入してパス係数を計算した結果を表 3 に示し、またこれをパス・ダイアグラムとしてあらわしたものを図 1 に示す。ここに示された分析結果を解説しよう。

- 1) X_1 および X_2 から、.485 および .489 というほぼ同じ強さの強力なパスが、 X_4 にむかって発射されている。すなわち、1 人当たり GDP の成長、および第 2 次・第 3 次産業従事者の増加（狭義の産業化）は、顕著に高齢化社会を生み出すのである。これに対して、 X_3 から X_4 にいたるパスは -.180 であって、都市化が高齢化社会を生み出す原因とはなっていない。 X_1 、 X_2 、 X_3 の 3 変数の変化が X_4 を説明する度合いは .391 にとどまるから、このモデルが高齢化の原因を十分とらえ尽くしているとはいえないが、ともあれ X_1 と X_2 が高齢化の非常に重要な原因であることは、この結果からきわめて明瞭である。
- 2) X_6 にいたるパスは、 X_4 からのものが最も強力で、その大きさは .609 ときわめて高い。

すなわち、家族解体による単身世帯の増加という現象をつくり出す最大の原因は、高齢化にある。もちろん単身者のなかには親もとを離れた若い独身者も多いだろうし、離婚率の増加も単身者をふやすだろうが、高齢者がふえたための単身者増加という現象はきわめていちじるしいのである。高齢者増加の原因は上述のように GDP 成長と狭義の産業化にあるから、経済成長と産業化が高齢化社会をつくり出したことによって、もはや家族に包まれていない人びとがふえつつある、という因果連関がこのパス解析によって浮き彫りにされたのである。他方、 X_1 から X_6 に直行するパス係数は .149 だから、経済成長が直接に単身者をふやす効果は大きくない。また X_2 から X_6 に直行するパス係数は .291 で中位の大きさだから、産業化が地域移動の増加などにより直接に単身者をふやす効果はかなりある。これに対して、 X_3 から X_6 へのパスは、直接パスも間接パスもマイナスのパス

ス係数によって切断されている。すなわち都市化は経済成長とも産業化とも高い相関関係をもってはいるが、都市化がそれ自体として家族解体の原因になるということはない。

- 3) X_8 に集まるパスのなかでは、 X_1 からの直接パスのパス係数が .690 と圧倒的に高い。すなわち、1人当たり GDP の成長そのものが、高齢化とか家族解体とかを経由することなく、直接に1人当たり社会保障給付費を高める原因になっている度合いがきわめて高いということがわかる。いいかえれば、豊かさは他の事情とはかかわりなく、福祉国家化をどこであれ無媒介に実現するという収斂効果をもっているのである。これに次ぐパスは、 X_4 から X_8 へいたるもので、その係数は .369 である。すなわち、高齢化社会になることによって、福祉国家化が要請されて社会保障給付費が押し上げられる、という面もかなり強いのである。以上の2つのパスにくらべると、第3のパスである X_6 から X_8 にいたるパスは係数 .130 で小さいし、 X_2 からのパス係数はマイナス、そして X_3 からのパスはネグリジブルである。すなわち、単身者増加そのものが福祉国家化を要請するという傾向は思いのほか小さく、家族解体が福祉国家化の大きな原因だということは、1970年時点ではまだいえない。また産業化は、上述のように高齢化を経由して間接的に福祉国家化を推進しているが、それ自体が福祉国家化の直接原因であるということはない。最後に都市化は、直接的にも間接的にも、福祉国家化とむすびついていない。

- 4) X_9 に集まるパスのなかでは、 X_4 からのパス係数が .854 で、これはこのモデル中で最大である。これは X_9 が社会保障給付中から年金だけをとくにとり出したものだから、当然といえば当然である。すなわち、年金の対 GDP 比を押し上げる原因は、決定的に人口構成の高齢化である。これに比して、 X_6 から X_9 へのパス係数は .158 にとどまっている。すなわち、家族解体は年金支出増加とあ

まり関係がない。また X_1 , X_2 , X_3 の3変数はいずれも X_9 への直接効果を全然もたない。

- 5) この経路モデルにおいて、目的変数である X_8 および X_9 の残差パスは、それぞれ .319 および .396 で比較的小さい。すなわちモデルの説明力はかなり高く、モデルは成功しているといつてよい。
- 6) ただ表3および図1のモデルにおいて、変数 X_3 (狭義の都市化) は、表1における低い相関係数からある程度予測されたとおり、全然説明力をもたないことが判明した。そこで、このモデルから X_3 を除去したほうが、モデルとしての有効性が高いといわなければならない。表4および図2はその組み換え結果を示している。図1と図2を比較して明らかに、 X_3 を除去しても主要パス係数および残差パス係数の大きさにはほとんど影響がない。

以上の分析は1970年のクロスセクション・データによるものであるが、1970年データというのは現在から見れば17年前のデータであって新しいとはいえない。そこで国の数は一層少なくなるが、1977年のクロスセクション・データによって同様の計算をしたものが追加表1から追加表4までと追加図1および2である。表1と追加表1とをくらべてわかるように、両者のあいだには国の数のちがいのみならず国そのものに若干の入れ替えがある。またこの7年間に1人当たり社会保障給付費 (X_8) と年金支出対 GDP 比 (X_9) にそれぞれ伸びがあったと同時に、国の順位も入れ替わった。スウェーデンが X_8 で群を抜いて高いことには変わりがないが、カナダの順位が下がり、フィンランドの順位が上がっている。

追加表2の単相関行列は、基本的なパターンにおいて表2と変わらない (A, B, Cの区分は除去されている) が、 X_3 と X_8 の相関係数は表2の .409 に対して .245 と一層低くなった。そこで追加表3では X_3 をはじめから抜いてある。また追加表4では、追加表3に用いられている X_6 (単身世帯比率) の代わりに X_7 (平均世帯規模) を用いたモデルについてパス係数を計算して

いる。

表4 (図2) と追加表3 (追加図1) とをくらべると、基本的なパターンはほぼ同一ではあるが、次の2点でちがっている。第1に、 X_4 (65歳以上人口比) への X_1 (1人当たり GDP) からのパス係数と X_2 (非農人口比) からのパス係数とが前には .486 と .353 であまりちがわなかったのに対し、今回は .604 と .237 で差が大きくなっている。すなわち、高齢化を生み出す効果が産業化よりも

経済成長のほうにより一層偏している。第2に、 X_6 (単身世帯比率) から X_9 (年金支出対 GDP 比) にいたるパス係数が前には .164 と低かったのに対して今回は .486 と非常に高くなり、このため X_9 の残差パス係数が .396 から .316 へと小さくなって、モデルの説明力が増している。

追加表4 (追加図2) では、 X_6 の代わりに X_7 が用いられているが、その結果を追加表3 (追加図1) とくらべると、 X_2 から X_7 へのパス係数

表4 1970 6変数 パス・モデル

	X_1	X_2	X_4	X_6	R^2	$\sqrt{1-R^2}$
X_1	.486	.353			.615	.620
X_4	.125	.080	.662		.674	.571
X_6	.696	-.199	.370	.114	.900	.316
X_9	-.072	-.030	.854	.164	.845	.396

X_1 GDPPC	$\hat{X}_1 = .486 X_1 + .353 X_2$
X_4 NAGPOP	$\hat{X}_4 = .125 X_1 + .080 X_2 + .662 X_4$
X_6 AGED	$\hat{X}_6 = .696 X_1 - .199 X_2 + .370 X_4 + .114 X_6$
X_9 SINGLE	$\hat{X}_9 = -.072 X_1 - .030 X_2 + .854 X_4 + .164 X_6$
X_9 SSBPC	
X_9 PENGDP	

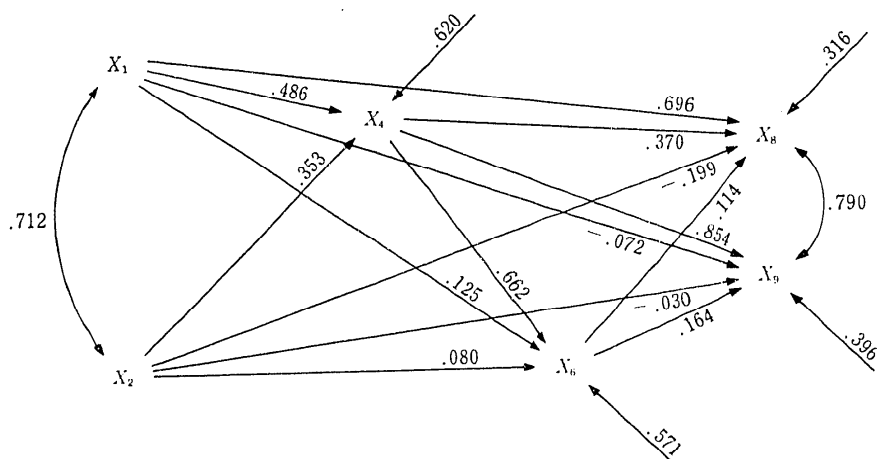
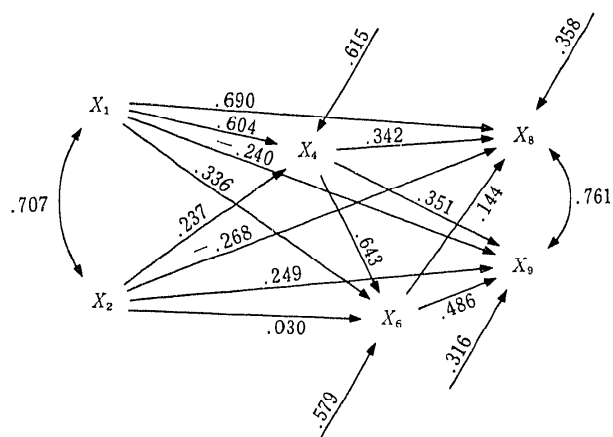


図2 同上パス・ダイアグラム

追加表3 1977 パス・モデル(1)

	X_1	X_2	X_4	X_6	R^2	$\sqrt{1-R^2}$
X_4	.604	.237			.622	.615
X_6	.336	.030	.643		.665	.579
X_9	.690	-.268	.342	.144	.872	.358
X_9	-.240	.249	.351	.486	.900	.316

X_1 GDPPC	1人当たり GDP (ドル)	$\hat{X}_1 = .604 X_1 + .237 X_2$
X_2 NAGPOP	非農人口比 (%)	$\hat{X}_2 = .336 X_1 + .030 X_2 + .643 X_4$
X_4 AGED	65歳以上人口比 (%)	$\hat{X}_4 = .690 X_1 - .268 X_2 + .342 X_4 + .144 X_6$
X_6 SINGLE	単身世帯比率 (%)	$\hat{X}_6 = -.240 X_1 + .249 X_2 + .351 X_4 + .486 X_6$
X_9 SSBPC	1人当たり社会保障給付費 (ドル)	
X_9 PENGDP	年金支出対 GDP 比 (%)	

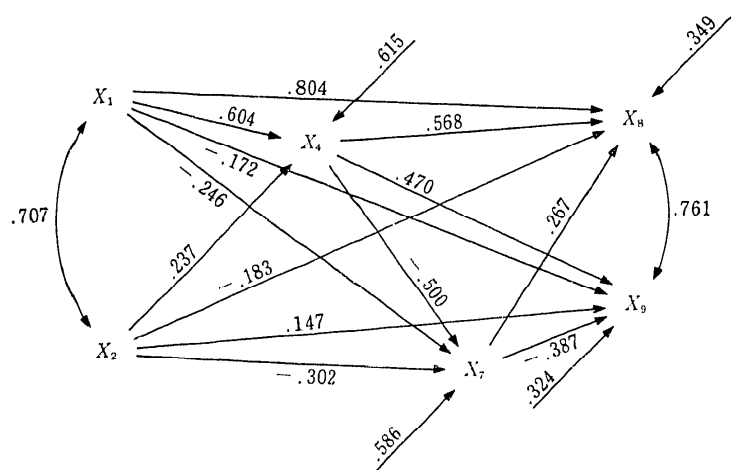


追加図 1 同上パス・ダイアグラム

追加表 4 1977 パス・モデル(2)

	X_1	X_2	X_4	X_7	R^2	$\sqrt{1-R^2}$
X_4	.604	.237			.622	.615
X_7	-.246	-.302	-.500		.657	.586
X_8	.804	-.183	.568	.267	.878	.349
X_9	-.172	.147	.470	-.387	.895	.324

X_1 GDPPC	1人当たり GDP (ドル)	$\hat{X}_4 = .604 X_1 + .237 X_2$
X_2 NAGPOP	非農人口比 (%)	$\hat{X}_7 = -.246 X_1 - .302 X_2 - .500 X_4$
X_4 AGED	65歳以上人口比 (%)	$\hat{X}_8 = .804 X_1 - .183 X_2 - .568 X_4 + .267 X_7$
X_7 HSIZE	平均世帯規模 (人)	$\hat{X}_9 = -.172 X_1 + .147 X_2 + .470 X_4 - .387 X_7$
X_8 SSBPC	1人当たり社会保障給付費 (ドル)	
X_9 PENGDP	年金支出対 GDP 比 (%)	



追加図 2 同上パス・ダイアグラム

が - .302 となってその絶対値がいちじるしく高くなり、これによって X_2 から X_7 を経由して X_8 または X_9 にいたるパスの説明力が上昇した。すなわち、産業化が平均家族員数を減らし、平均家族員が減ると年金需要がふえるという因果連関がこれである。以上の追加試行のうち、私はとりわけ X_6 (単身世帯比率) から X_9 (年金支出対 GDP 比) へのパス係数が高まったことに重要な意味を認めたいと思うが、この点は節をあらためて述べることにしよう。

IV 若干の討論

ここでの限られたデータ分析から、一義的な結論を引き出すことはもちろんできない。ただ、福祉国家形成を促進する方向に作用する変数として特別に重要な位置を占めるのが、1人当たり GDP すなわち経済成長と、65歳以上人口比率すなわち高齢化の2つであることは、たしかな事実として確証されたといつてよいであろう。経済成長すなわち豊かさの実現が社会保障水準を高めるという命題を、全面的に否定する人はないであろう。しかしながらもし、他のあらゆる相違にもかかわらずすべての豊かな国がおなじようにそうなると主張するとすれば、強い収斂説になって問題を生ずるであろう。すなわち、1人当たり GDP が高いわりには社会保障給付水準の高くないアメリカや日本のような国があることはよく知られた事実であつて、そうである以上、何が先進諸国相互間でのそのようなちがいを生み出しているのかというように問題を立てることが不可欠となる。

そこで登場してくる2番目の要因が、人口の高齢化である。1人当たり所得水準の高い国のなかにも、人口の年齢構成が比較的若い国がいくつかある。アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどがそうであり、そして日本もこのカテゴリーの一員である。日本が所得水準に比してながいあいだ社会保障の後進国であつたのは、けっしてしばしば誤って考えられがちなように、日本が世界のなかで何か特異な国であるからではなく、普遍的に説明可能な事実なのである。そし

て近年の日本が、急速に社会保障の水準を高めるにいたつた事実も、近年における急速な高齢化の開始に見合っているといふことができる。経済的豊かさ一元論だけの収斂理論では説明され得ないさまざまな事例は、人口の年齢構成によって説明できる。これはまちがいないことだと思われ、そしてこのことは、われわれの分析において1人当たり GDP と65歳以上人口比率の2つが最も説明力の高い変数であることが見出されたことに、まきに見合っている。

それでは3番目の要因は何であろうか。私はそれを、家族・親族の機能縮小と解体に求めることができると思つた(第1節)。しかし、われわれの経路モデルによる分析結果によれば、 X_1 および X_2 から X_4 を経由して X_6 にいたるパスが高い係数をもつところまでをたしかめることができたけれども、最後の段階で X_6 から X_8 および X_9 にいたるパスに関して、残念なことに高い係数を見出し得なかった(表3・図1および表4・図2)。わずかに、1977年クロスセクション・データによる追加分析において、 X_6 から X_9 にいたるパス(.486)および X_7 から X_9 にいたるパス(-.387)に、比較的高い係数を見出すことができたが、 X_8 にいたるパスについてはそうはいかなかつた。私は、社会学的洞察からしてこの変数は大きな説明力をもつはずであり、1977年以後のデータが得られればその説明力は高まっていくのではないかと考えており、だから今後この点の追究を続ける必要があることを確信しているが、ここではデータ上の制約からこれ以上のことがいえないのが残念である。

4番目以下の要因については、ここでは手がかりさえもつかみ得なかつた。私が社会学的洞察にもとづいて予想している第4の説明変数は、地域共同体の機能縮小と解体である。私はそれを不十分ながら X_3 (狭義の都市化) の効果として読みとり得るのではないかと期待していたが、すでに見たようにこの変数は社会保障に関して何の説明力ももち得ず、結局モデルから除去せざるを得なかつた。単なる都市人口比ではだめなのであろう。

以上のほか、ウィレンスキーが論じている人種

や文化の異質性, 社会階層とりわけ労働者階級とホワイトカラーのあり方などいくつかの要因が考え得るが, この限定的な研究においては, それらはすべて, 将来の課題であるとしておくほかはない。きわめて不十分ながら, 本稿はこれで閉じさせていただくことにする。

引用文献

- Alber, Jens, 1982: *Vom Armenhaus zum Wohlfahrtsstaat*, Frankfurt a. M.: Campus.
- Cutright, Phillips, 1965: "Political Structure, Economic Development, and National Social Security Programs," *Amer. Jour. Sociol.*, 70: 537-50.
- Duncan, Otis D., 1966: "Path Analysis: Sociological Examples," *Amer. Jour. Sociol.*, 72: 1-16.
- Duncan, Otis D., 1975: *Introduction to Structural Equation Models*, New York: Academic Press.
- Flora, Peter, 1974: *Modernisierungsforschung*, Opladen: Westdeutscher Verlag.
- Flora, Peter, and Heidenheimer, Arnold J., 1981: *The Development of Welfare States in Europe and America*, New Brunswick and London: Transaction.
- Marshall, Thomas H., 1975: *Social Policy*, London: Hutchinson (岡田藤太郎訳『社会政策』相川書房).
- Titmuss, Richard M., 1976: *Essays on 'The Welfare State'*, London: Allen and Unwin.
- 富永健一, 1983: 「福祉国家政策の普遍的側面と特異的側面」岡野・根岸編『公共経済学の展開』東洋経済新報社: 154-171。
- 富永健一, 1984 a: 「福祉国家政策についての機能主義的解釈」経済社会学会年報, 時潮社, V: 99-125。
- 富永健一, 1984 b: 「産業化, 社会の構造変動, 福祉国家」社会保障研究所編『経済社会の変動と社会保障』東京大学出版会: 153-181。
- 富永健一, 1986: 『社会学原理』岩波書店。
- Wilensky, Harold L., 1975: *The Welfare State and Equality*, Berkeley and Los Angeles: U. of California Press (下平好博訳『福祉国家と平等』木鐸社)。
- Wilensky, Harold L., and Lebeaux, Charles N., 1965: *Industrial Society and Social Welfare*, New York: Free Press.

(とみなが・けんいち 東京大学教授)